

平成 18 年度
(第 3 期)

財 務 諸 表

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注 記	8
7. 附属明細書	別冊

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

[資 産 の 部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		46,459,216
建物	14,647,817	
建物減価償却累計額	<u>△ 2,447,862</u>	12,199,954
構築物	1,272,774	
構築物減価償却累計額	<u>△ 491,211</u>	781,562
機械装置	497,684	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 227,939</u>	269,744
工具器具備品	6,643,651	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 3,298,483</u>	3,345,168
図書		2,533,247
美術品・收藏品		88,604
船舶	7,942	
船舶減価償却累計額	<u>△ 6,509</u>	1,433
車両運搬具	41,523	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 26,128</u>	15,394
建設仮勘定		89,734
その他有形固定資産	6,062	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 5,109</u>	953
有形固定資産合計		<u>65,785,014</u>

2 無形固定資産

特許権		873
ソフトウェア		354,782
特許権仮勘定		7,209
その他無形固定資産		1,443
無形固定資産合計		<u>364,308</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		601,269
その他投資その他の資産		658
投資その他の資産合計		<u>601,928</u>

固定資産合計

66,751,251

II 流動資産

現金及び預金		6,689,162
未収学生納付金収入		25,662
未収附属病院収入	2,581,072	
徴収不能引当金	<u>△ 204,236</u>	2,376,836
たな卸資産		17,548
医薬品及び診療材料		242,145
前払費用		3,741
その他流動資産		<u>12,969</u>

流動資産合計

9,368,066

資 産 合 計

76,119,317

[負債の部]

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,109,543		
資産見返補助金等	10,810		
資産見返寄附金	574,684		
資産見返物品受贈額	2,847,116		
建設仮勘定見返運営費交付金等	51,482		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,358	4,597,995	
国立大学財務・経営センター債務負担金		15,157,770	
長期借入金		606,938	
退職給付引当金		3,000	
長期未払金		837,369	
その他固定負債		239,911	
固定負債合計			<u>21,442,984</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務	1,199,165		
預り補助金等	3,183		
寄附金債務	1,146,903		
前受受託研究費等	46,291		
前受受託事業費等	30		
前受金	66,975		
預り金	103,820		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,753,373		
一年以内返済予定長期借入金	17,931		
未払金	3,902,115		
未払費用	169,471		
未払消費税等	8,979		
賞与引当金	4,214		
流動負債合計			<u>8,422,456</u>
負債合計			<u>29,865,440</u>
[資本の部]			
I 資本金			
政府出資金	35,248,022		
資本金合計			<u>35,248,022</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,470,256		
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,370,198		
損益外減損損失累計額(一)	△ 642		
資本剰余金合計			<u>4,099,414</u>
III 利益剰余金			
教育研究業務充実積立金	881,587		
積立金	3,705,574		
当期未処分利益	2,319,277		
(うち当期総利益 2,319,277)			
利益剰余金合計			<u>6,906,439</u>
資本合計			<u>46,253,876</u>
負債資本合計			<u>76,119,317</u>

注記事項

- 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 11,636,121千円
- 担保提供資産残高及び債務残高
 - 土地 3,450,000千円
 - 長期借入金 624,869千円
- 保証債務残高
 - 国立大学財務・経営センター債務負担金 16,911,144千円

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,391,600	
研究経費	1,121,334	
診療経費	8,039,595	
教育研究支援経費	598,435	
受託研究費	645,771	
受託事業費	133,477	
役員人件費	173,059	
教員人件費	8,307,802	
職員人件費	<u>7,679,106</u>	28,090,183
一般管理費		835,058
財務費用		
支払利息	<u>839,394</u>	839,394
雑 損		<u>1,762</u>
経常費用合計		<u>29,766,398</u>

[経 常 収 益]

運営費交付金収益		11,747,649
授業料収益		3,253,140
入学料収益		457,315
検定料収益		118,943
施設費収益		197,435
補助金等収益		62,686
附属病院収益		14,021,917
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	164,304	
その他受託研究等収益	<u>489,295</u>	653,600
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	26,945	
その他受託事業等収益	<u>113,922</u>	140,868
寄附金収益		471,015
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	338,652	
資産見返運営費交付金等戻入	108,806	
資産見返寄附金戻入	94,391	
資産見返補助金等戻入	<u>2,976</u>	544,826
財務収益		
受取利息	11,546	
有価証券利息	<u>4,165</u>	15,711
雑 益		
財産貸付料収入	37,747	
文献複写料収入	2,227	
研究関連収入	54,175	
農産物等処分収入	20,787	
動物病院収入	61,574	
その他雑益	<u>66,419</u>	<u>242,931</u>
経常収益合計		<u>31,928,040</u>
経常利益		2,161,642

[臨時損失]

固定資産除却損		10,093	
その他臨時損失		<u>17,908</u>	
臨時損失合計			<u>28,001</u>

[臨時利益]

資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	3,839		
資産見返寄附金戻入	<u>5,414</u>	9,253	
その他臨時利益		<u>2,572</u>	
臨時利益合計			<u>11,826</u>
当期純利益			2,145,466
目的積立金取崩額			<u>173,810</u>
当期総利益			<u><u>2,319,277</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,933,531
人件費支出	△ 16,129,105
その他の業務支出	△ 776,244
運営費交付金収入	12,610,833
授業料収入	3,021,364
入学料収入	455,341
検定料収入	118,943
附属病院収入	13,878,237
受託研究等収入	660,141
受託事業等収入	140,002
補助金等収入	71,017
寄附金収入	487,929
その他収入	238,997
預り金の増加	4,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,848,213</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,429,795
施設費による収入	920,958
定期預金への預入による支出	△ 11,800,000
定期預金の払戻による収入	13,400,000
小計	<u>91,162</u>
利息及び配当金の受取額	13,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>104,791</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,764,610
長期借入れによる収入	127,890
長期借入金の返済による支出	△ 10,832
リース債務の返済による支出	△ 596,292
小計	<u>△ 2,243,845</u>
利息の支払額	△ 853,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,097,344</u>
IV 資金増加額	1,855,661
V 資金期首残高	4,033,501
VI 資金期末残高	<u><u>5,889,162</u></u>

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	6,689,162千円
定期預金	△ 800,000千円
現金及び現金同等物	<u>5,889,162千円</u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	318,555千円
(2) 現物寄附による資産の取得	356,508千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 2,319,277,043

当期総利益 2,319,277,043

II 利益処分額

積立金 1,565,888,463

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 753,388,580 2,319,277,043

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,090,183		
一般管理費	835,058		
財務費用	839,394		
雑損	1,762		
臨時損失	28,001	29,794,400	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,253,140		
入学料収益	△ 457,315		
検定料収益	△ 118,943		
附属病院収益	△ 14,021,917		
受託研究等収益	△ 653,600		
受託事業等収益	△ 140,868		
寄附金収益	△ 471,015		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 9,830		
資産見返寄附金戻入	△ 94,391		
財務収益	△ 15,711		
雑益	△ 188,756		
臨時利益	△ 7,986	△ 19,433,476	
業務費用合計			10,360,923
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	617,154		
損益外固定資産除却相当額	12,203	629,358	
III 損益外減損損失相当額			642
IV 引当外退職給付増加見積額			82,884
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,283		
政府出資の機会費用	633,462		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,039	650,785	
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,724,594</u>

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額 82,884千円のうち、815千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

(1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準

(2) プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
成果進行基準

(3) 文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
成果進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～47年
構 築 物	10～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～10年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特 許 権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、前期までは未払費用に含めて計上しておりました。

(3) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

承継職員以外の常勤職員に係る退職一時金については、退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっては、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 7,056 千円

② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 7,014 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【会計処理方法の変更】

1. 業務費及び一般管理費における教育・研究・診療経費等の計上区分

当事業年度より、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（平成19年3月1日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の改訂に伴い、業務費及び一般管理費における教育経費・研究経費・診療経費等の計上区分を見直しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、教育経費6,000千円、研究経費79,381千円が増加し、診療経費80,698千円、一般管理費4,683千円が減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 附属病院に係る帰属資産等の計上区分の変更

「開示すべきセグメント情報」における附属病院に係る帰属資産について、従来、医学部の用途に充てられている建物等の一部を附属病院に計上しておりましたが、当事業年度より、この取扱いを見直しております。

これに伴い、当該建物に係る業務費及び一般管理費の計上の考え方を整理した結果、教育経費978千円、研究経費29,842千円、一般管理費40,547千円が増加し、診療経費71,368千円が減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、附属明細書の(18)「開示すべきセグメント情報」に記載しております。

3. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議））を適用しております。減損損失 642 千円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はありません。

【固定資産の減損】

(1) 減損を認識した固定資産の概要

電話加入権 55回線（帳簿価額 770 千円）

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の使用状況を調査した結果、149回線のうち55回線の休止回線があることが判明し、今後の使用見込みがないため、減損を認識しました。

(3) 減損額の内訳

（単位：千円）

種 類	損 益 内	損 益 外	計
電話加入権	—	642	642

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

当該減損は、今後の使用見込みがないために認識したものであるため、回収可能サービス価額は、正味売却価額によっております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

件 名	契 約 金 額	翌期以降支払額
鳥取大学（医病）病棟 I C U その他改修工事	21,504	12,904
鳥取大学（医病）病棟 I C U その他改修電気設備工事	18,858	18,858
鳥取大学（医病）病棟 I C U その他改修機械設備工事	53,550	32,130
鳥取大学（附養）体育館改修工事	10,450	10,450

【重要な後発事象】

該当事項はありません。